

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,572,485	流 動 負 債	5,760,335
現 金 及 び 預 金	456,159	支 払 手 形 金	1,473,440
受 取 掛 手 形 金	1,502,890	買 掛 金	949,095
売 掛 金	2,159,750	短 期 借 入 金	2,457,640
商 品 及 び 製 品	1,228,211	リ ー ス 債 務	146,986
仕 掛 品	56,648	未 払 金	404,061
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	72,632	未 払 法 人 税 等	90,260
前 払 費 用	28,615	未 払 消 費 税 等	104,054
繰 延 税 金 資 産	36,493	預 り 金	4,590
未 収 入 金	35,285	賞 与 引 当 金	62,386
そ の 他 金	23,952	短 期 設 備 支 払 手 形	38,916
貸 倒 引 当 金	28,154	そ の 他	28,903
固 定 資 産	5,715,392	固 定 負 債	2,517,678
有 形 固 定 資 産	2,770,479	長 期 借 入 金	1,768,494
建 物	570,639	リ ー ス 債 務	159,236
構 築 物	225,534	繰 延 税 金 負 債	20,756
機 械 及 び 装 置	427,503	退 職 給 付 引 当 金	314,396
車 両 運 搬 具	5,244	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	188,786
工 具 器 具 及 び 備 品	114,438	資 産 除 去 債 務	21,935
土 地	1,142,881	そ の 他	44,073
リ ー ス 資 産	282,731	負 債 合 計	8,278,013
建 設 仮 勘 定	1,506	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	114,375	株 主 資 本	2,936,345
電 話 加 入 権	11,425	資 本 金	800,000
ソ フ ト ウ エ ア	85,377	資 本 剰 余 金	300,000
そ の 他	17,572	資 本 準 備 金	300,000
投 資 其 他 の 資 産	2,830,536	利 益 剰 余 金	1,849,562
投 資 有 価 証 券	287,756	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,849,562
関 係 会 社 株 式	1,621,860	繰 越 利 益 剰 余 金	1,849,562
差 入 保 証 金	34,896	自 己 株 式	13,216
破 産 更 生 債 権 等	31,788	評 価 ・ 換 算 差 額 等	73,517
投 資 不 動 産	830,461	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	73,517
そ の 他	63,603	純 資 産 合 計	3,009,863
貸 倒 引 当 金	39,829	負 債 純 資 産 合 計	11,287,877
資 産 合 計	11,287,877		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		13,447,057
売上原価		10,471,666
売上総利益		2,975,391
販売費及び一般管理費		2,780,024
営業利益		195,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,477	
保険配当金収入	2,922	
業務受託料収入	23,305	
鉄屑処分収入	9,841	
その他の	184,650	229,196
営業外費用		
支払利息	64,232	
その他の	67,021	131,254
経常利益		293,308
特別損失		
固定資産売却損	63	
固定資産除却損	20,191	
投資有価証券評価損	3,193	23,447
税引前当期純利益		269,861
法人税、住民税及び事業税	107,600	
法人税等調整額	17,675	125,276
当期純利益		144,584

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	800,000	300,000	300,000
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
特別償却準備金の取崩			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計			
当 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,454	1,736,571	1,738,025	12,432	2,825,593
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		33,047	33,047		33,047
特別償却準備金の取崩	1,454	1,454			
当 期 純 利 益		144,584	144,584		144,584
自 己 株 式 の 取 得				784	784
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	1,454	112,991	111,537	784	110,752
当 期 末 残 高		1,849,562	1,849,562	13,216	2,936,345

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	116,766	116,766	2,942,360
当期変動額			
剰余金の配当			33,047
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			144,584
自己株式の取得			784
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,249	43,249	43,249
当期変動額合計	43,249	43,249	67,503
当期末残高	73,517	73,517	3,009,863

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料... 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)... 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械及び装置

12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産..... リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産..... 定率法

建物 耐用年数27年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

一般債権..... 貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

..... 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	446,683千円
短期金銭債務	181,433千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,903,730千円
3. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建物	434,083千円
構築物	225千円
機械及び装置	0千円
土地	1,074,664千円
投資有価証券	164,510千円
投資不動産	830,461千円
計	2,503,944千円
担保付債務	
短期借入金	2,457,640千円
長期借入金	1,768,494千円
計	4,226,134千円
4. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	8,128千円
5. 受取手形割引高	942,020千円
6. 受取手形裏書譲渡高	27,897千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売 上 高	987,353千円
仕 入 高	1,786,236千円
営業取引以外の取引高	24,800千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,006,405株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	20,772千円
退職給付引当金	95,765千円
役員退職慰労引当金	57,503千円
賞与引当金	19,146千円
減損損失等減価償却費	79,595千円
土地等減損損失	45,829千円
機械装置等除却損	30,674千円
たな卸資産評価損	17,725千円
その他	72,762千円
繰延税金資産小計	439,776千円
評価性引当額	398,345千円
繰延税金資産合計	41,431千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	25,694千円
繰延税金負債合計	25,694千円
繰延税金資産の純額	15,736千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注)2	科目	期末残高(注)2
子会社	九コン販売株式会社	所有 直接 88.9% 間接 11.1%	役員の兼任 当社製品の販売	コンクリート製品の販売 (注)1	688,156	受取手形	138,578

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	533円36銭
2. 1株当たり当期純利益	29円91銭

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,739,658	流 動 負 債	10,687,126
現金及び預金	3,035,374	支払手形及び買掛金	4,195,500
受取手形及び売掛金	5,898,427	短期借入金	4,155,728
たな卸資産	2,618,133	リ－ス債務	158,337
その他	227,963	未払金	679,871
貸倒引当金	40,240	未払法人税等	154,565
固 定 資 産	5,768,110	前受金	874,171
有形固定資産	3,920,053	賞与引当金	223,483
建物及び構築物	1,060,481	その他	245,467
機械装置及び運搬具	496,991	固 定 負 債	2,731,999
土地	1,900,897	長期借入金	1,787,194
リ－ス資産	335,468	リ－ス債務	201,721
建設仮勘定	1,506	繰延税金負債	123,903
その他	124,707	退職給付に係る負債	252,067
無形固定資産	345,894	役員退職慰労引当金	281,935
のれん	214,246	その他	85,177
その他	131,647	負 債 合 計	13,419,125
投資その他の資産	1,502,162	純 資 産 の 部	
投資有価証券	299,084	株 主 資 本	3,888,759
投資不動産	830,461	資本金	800,000
その他	426,231	資本剰余金	313,972
貸倒引当金	53,614	利益剰余金	2,788,004
		自己株式	13,216
		その他の包括利益	142,835
		累計額	66,299
		その他有価証券評価	76,536
		差額	57,048
		退職給付に係る調整	
		累計額	
		非支配株主持分	
		純 資 産 合 計	4,088,643
資 産 合 計	17,507,769	負 債 純 資 産 合 計	17,507,769

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,110,865
売 上 原 価		15,380,776
売 上 総 利 益		4,730,088
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,291,330
営 業 利 益		438,758
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,153	
保 険 配 当 金 収 入	5,986	
鉄 屑 処 分 収 入	13,546	
そ の 他	293,627	322,313
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	84,370	
そ の 他	108,840	193,211
経 常 利 益		567,860
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,890	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,123	9,013
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	94	
固 定 資 産 除 却 損	20,225	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,095	
そ の 他	18,721	43,137
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		533,737
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		202,141
法 人 税 等 調 整 額		43,755
当 期 純 利 益		287,839
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		13,117
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		274,721

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	800,000	300,000	2,546,330	12,432	3,633,898
当 期 変 動 額					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		13,972			13,972
剰余金の配当			33,047		33,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			274,721		274,721
自己株式の取得				784	784
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		13,972	241,674	784	254,861
当 期 末 残 高	800,000	313,972	2,788,004	13,216	3,888,759

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	121,746	148,083	269,829	60,902	3,964,630
当 期 変 動 額					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					13,972
剰余金の配当					33,047
親会社株主に帰属する 当期純利益					274,721
自己株式の取得					784
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,447	71,546	126,994	3,854	130,848
当期変動額合計	55,447	71,546	126,994	3,854	124,013
当 期 末 残 高	66,299	76,536	142,835	57,048	4,088,643

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

開成工業株式会社

株式会社リペアエンジ

大栄開発株式会社

なお、大栄開発株式会社は平成27年6月1日に全株式を取得し連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、大栄開発株式会社は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は10ヶ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

- たな卸資産
- a 商品・製品・仕掛品・原材料...主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- b 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産除く）... 定率法
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物
 7年～50年
 機械装置
 12年
- 無形固定資産（リース資産除く）... 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 投資不動産.....定率法
 建物 耐用年数27年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。
- a 一般債権.....貸倒実績率によっております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金
 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、5年間で均等償却しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が13百万円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	5,333,873千円
2.担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	619,941千円
機械装置及び運搬具	0千円
土地	1,698,156千円
投資有価証券	164,510千円
投資不動産	830,461千円
計	3,313,069千円
担保付債務	
短期借入金	4,022,760千円
長期借入金	1,787,194千円
計	5,809,954千円
3.保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	8,128千円
4.受取手形割引高	1,022,655千円
5.受取手形裏書譲渡高	38,417千円

(連結損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数
- | | |
|---------|------------|
| 普通株式 | 5,506,000株 |
| 第1回優先株式 | 2,000,000株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,505	5.000	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	第1回優先株式	10,542	5.271	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	5.000	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	9,978	4.989	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が日次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	3,035,374	3,035,374	
(2) 受取手形及び売掛金	5,898,427	5,898,427	
(3) 投資有価証券	258,283	258,283	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,195,500)	(4,195,500)	
(5) 短期借入金	(3,892,600)	(3,892,600)	
(6) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含 む)	(2,050,322)	(2,050,652)	330

（*）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額40,800千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・

フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額	760円43銭
2. 1株当たり当期純利益	58円83銭